

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	2,241,735	流 動 負 債	324,346
現金及び預金	2,126,494	買掛金	51,252
未収入金	91,749	リース債務	440
商 品	6,201	未払金	17,902
貯 蔵 品	2,850	設備未払金	121,975
前払費用	1,555	未払法人税等	84,288
繰延税金資産	12,800	未払消費税等	12,181
そ の 他	84	未払費用	3,801
固 定 資 産	2,823,141	前受金	11,375
有形固定資産	2,764,333	預り金	1
建物	2,315,731	賞与引当金	10,859
構築物	8,023	役員賞与引当金	7,212
機械装置	274,282	そ の 他	3,055
工具・器具及び備品	162,810	固 定 負 債	177,487
リース資産	2,346	リース債務	2,093
建設仮勘定	1,139	預り保証金	63,883
無形固定資産	2,157	退職給付引当金	96,352
電話加入権	569	役員退職慰労引当金	15,159
ソフトウェア	1,588	負 債 合 計	501,834
投資その他の資産	56,650	純 資 産 の 部	
投資有価証券	22,000	株 主 資 本	4,563,043
長期前払費用	2,132	資 本 金	1,125,000
繰延税金資産	32,454	利 益 剰 余 金	3,438,043
そ の 他	64	利益準備金	49,133
		その他利益剰余金	3,388,910
		別途積立金	2,000,000
		繰越利益剰余金	1,388,910
		純 資 産 合 計	4,563,043
資 産 合 計	5,064,877	負債及び純資産合計	5,064,877

損 益 計 算 書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
売 上 高	778,851	
貸 室 収 入	344,865	
売 店 収 入	51,537	
食 堂 収 入	61,197	
使 用 料 収 入	412,559	
広 告 収 入	55,761	
付 帯 事 業 収 入	109,605	1,814,378
売 上 原 価		582,806
売 上 総 利 益		1,231,571
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		797,981
営 業 利 益		433,589
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	495	
雑 収 入	51,683	52,178
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	9	
雑 支 出	1	10
経 常 利 益		485,757
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	0	
国 庫 補 助 金 等 受 入 額	4,900	4,900
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	24,615	
固 定 資 産 圧 縮 額	4,900	29,515
税 引 前 当 期 純 利 益		461,142
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	156,080	
法 人 税 等 調 整 額	3,074	159,154
当 期 純 利 益		301,987

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品……………売価還元法による低価法

貯 蔵 品……………移動平均法による原価法（収益性の低下による
簿価切り下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)…定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物……………31～38年

構 築 物……………10～30年

機械装置……………10～17年

工具・器具及び備品 3～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)…定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産 ……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

賞 与 引 当 金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

役員賞与引当金……………役員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……………消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,206,905千円
2. 国庫補助金等の受入により有形固定資産の取得価格から控除している額	4,900千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の総数	
普通株式	112,500株
2. 配当に関する事項	

(1) 配当金支払額

平成27年6月15日開催の第37期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	45,000千円
1株当たりの配当額	400円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月16日

(2) 基準日が当事業年度の属する配当のうち、配当効力発生日が翌期となるもの

平成28年6月20日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額	45,000千円
1株当たりの配当額	400円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月21日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(税効果に関する注記)

繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

1. 流動資産	
未払事業税	5,182千円
賞与引当金	3,333千円
退職給付引当金	2,197千円
その他	2,088千円
2. 固定資産	
退職給付引当金	27,373千円
役員退職慰労引当金	4,506千円
その他	575千円
繰延税金資産合計	45,254千円

(追加情報)

法人税率の変更による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、

従来の32.83%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.69%、平成30年4月1日以降のものについては30.46%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産（流動資産）は892千円、繰延税金資産（固定資産）は1,448千円減少し、法人税等調整額が2,341千円増加しております。

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収入金は、取引先企業等の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1)現金及び預金	2,126,494	2,126,494	－
(2)未収入金	91,749	91,749	－

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、(2)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	貸借対照表計上額 (千円)
(1)投資有価証券	22,000
(2)預り保証金	63,883

(1)投資有価証券

非上場株式については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(2)預り保証金

賃貸物件における賃借人から預託されている受入敷金保証金は、市場価額がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、愛媛県松山市において、賃貸用の旅客・貨物ターミナルビルを有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)
1,952,388	1,952,388

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当社の賃貸等不動産は建物等減価償却資産のみであり、正規の減価償却計算後の適正な帳簿価額に基づいた金額を時価として記載しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	40,560円38銭
2. 1株当たり当期純利益	2,684円33銭

(その他の注記)

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。